

【10月のマーケットコメント】

基準日：2025年10月31日

2025年10月1日から米国政府機関の一部が閉鎖され、月末時点でも共和党と民主党の駆け引きが続いております。最大の争点は医療保険制度改革（オバマケア）に関する補助金削減措置ですが、この閉鎖の影響により、雇用統計をはじめとするほとんどの経済指標の発表が、この1か月間停止しています。

その間に発表された民間データであるADP雇用統計では、予想50,000人に対して▲32,000人と大幅に減少し、雇用環境は依然として弱い状況が続いています。また、公的年金支給額の算定に用いられる米消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことから、10月末に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の予想どおり政策金利を0.25%引き下げ、3.75～4.00%となりました。

さらに、量的引き締め（QT）を2025年12月1日に停止し、不動産ローン担保証券（MBS）の償還分を米国債に振り向ける方針を示しました。パウエル議長の会見では、12月の利下げは既定路線ではない旨が示され、ほぼ確実視されていた次回利下げ観測はやや後退しました。

米中貿易交渉については、中国が半導体、レアアース、AI関連機器などの輸出管理を強化する動きに対し、米中貿易協議の結果、中国側の輸出規制が1年間延期され、米国による100%の関税発動も見送られる方向となりました。

これらの米政策金利引き下げや米中貿易の延期報道を受け、米国株式市場は史上最高値を更新しました。

日本では、自民党総裁に選出された高市早苗氏が、公明党との連立を解消したうえで日本維新の会と新たに連立政権を組み、日本初の女性総理大臣に就任しました。経済政策は物価高対策を最優先とし、積極財政と財政健全化の両立を目指す方針です。国内の世論調査での支持率は高く、海外投資家からも政策転換への期待が高まり、10月31日の日経平均株価は史上最高値の52,411円で高値引けとなりました。

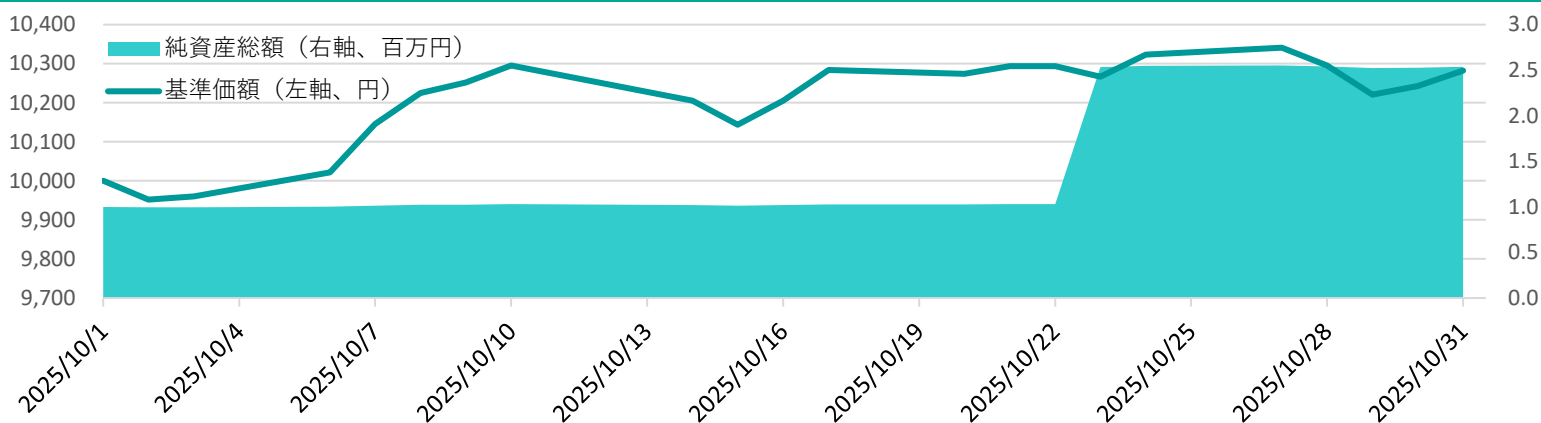
今後、高市政権が掲げる政策が実行され需給ギャップが解消されれば、生産性の向上、すなわち技術革新や業務効率化、制度改革などが各分野で進み、コストプッシュ型から需要主導型（デマンドプル）インフレへの転換が期待されます。これにより、日本株式は中長期的に他の株式市場を上回る動きとなる可能性があると考えています。金価格（ゴールド）は、先月の上昇に続いて足もとでは調整局面を迎えています。急激な上昇の反動と見られ、中長期的には引き続き強気の姿勢を維持しています。

弊社ファンドは、先月に続き慎重な姿勢で運用に臨んでおります。米企業業績は堅調であるものの、依然として米国株には割高感があり、また4月の大幅下落から大きな調整がないまま約30週が経過していることから、いつ調整があってもおかしくないと考えています。

ただし、今後調整局面があれば、再びポジションを構築する方針です。

パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎





期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
-	-	-	-	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	2.82%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	10,282円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	2.5百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.95% 現金等: 0.05% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

【10月の運用コメント】

マザーファンドの基準価額は月間で+2.38%となりました。

個別ファンドの騰落率では、上昇に寄与した主なファンドはピクテ・ゴールド（為替ヘッジ付き）+4.04%、日本バリュー株式のモーラント・ライト+3.13%、コムジェスト世界株式+6.19%、東欧諸国株式のトリゴン・ニュー・ヨーロッパ+5.10%、チカラインディアン+7.69%などでした。

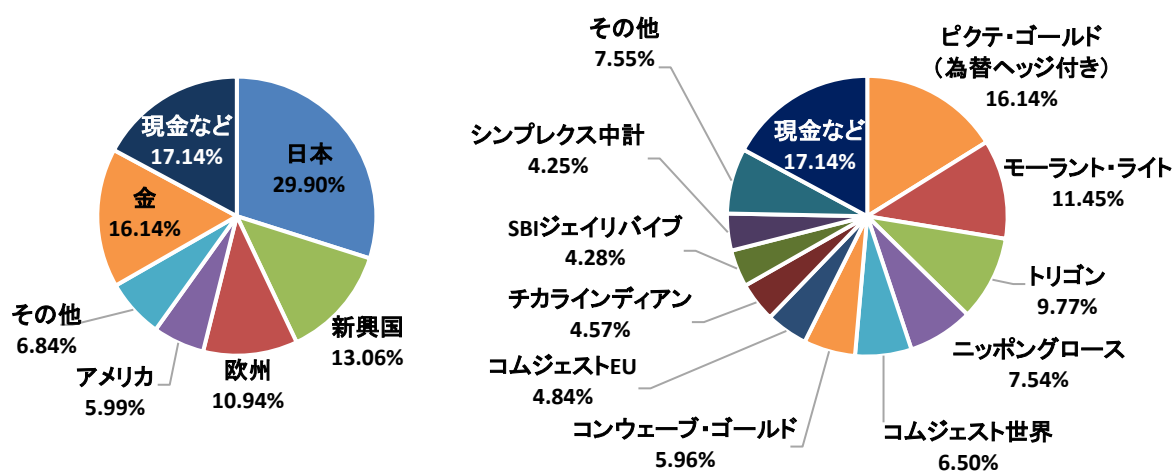
一方で、日本中小型株のSBIネクストジャパンは▲3.48%と下落し、パフォーマンスをやや押し下げました。

10月の売買は、日本株式ファンドなどをわずかに売却しました。キャッシュ比率は前月より約2%増加し、17.14%となりました。為替は、対ドルで約5円（+3.51%）、対ユーロで約4円（+2.20%）の円安となり、ポートフォリオを+0.94%押し上げる結果となりました。現在の外貨建て資産比率（34%）に対する為替ヘッジ率は6%で、ヘッジ後の外貨リスクは全体の約33%となっています。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	13,508百万円	組入ファンド数	全15本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<u>ありません。</u>
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年率1.10%（税抜き1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年率1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			○